

東京海上・ジャパン・ マイスター株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日 (2022年7月29日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

繰上償還 運用報告書 (全体版)
第7期 (償還日 2022年7月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン」は、このたび、2022年7月29日をもって繰上償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円 銭	円	%		%	%	百万円	
3 期(2020年11月10日)	12, 163	0	17. 4	2, 653. 74	16. 0	99. 2	307	
4 期(2021年 5 月10日)	13, 887	0	14. 2	3, 078. 66	16. 0	95. 5	352	
5 期(2021年11月10日)	14, 537	0	4. 7	3, 199. 08	3. 9	97. 9	367	
6 期(2022年 5 月10日)	12, 411	0	△14. 6	3, 006. 57	△ 6. 0	96. 8	314	
(償還時)	(償還価額)							
7 期(2022年 7 月29日)	13, 229. 42	－	6. 6	3, 140. 07	4. 4	－	334	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首)	円 銭	%			%	%	
2022年 5 月10日	12,411	—	3,006.57	—	96.8		
5 月末	13,000	4.7	3,090.73	2.8	96.9		
6 月末	12,455	0.4	3,027.34	0.7	97.3		
(償還時)	(償還価額)						
2022年 7 月29日	13,229.42	6.6	3,140.07	4.4	—		

(注) 騰落率は期首比です。

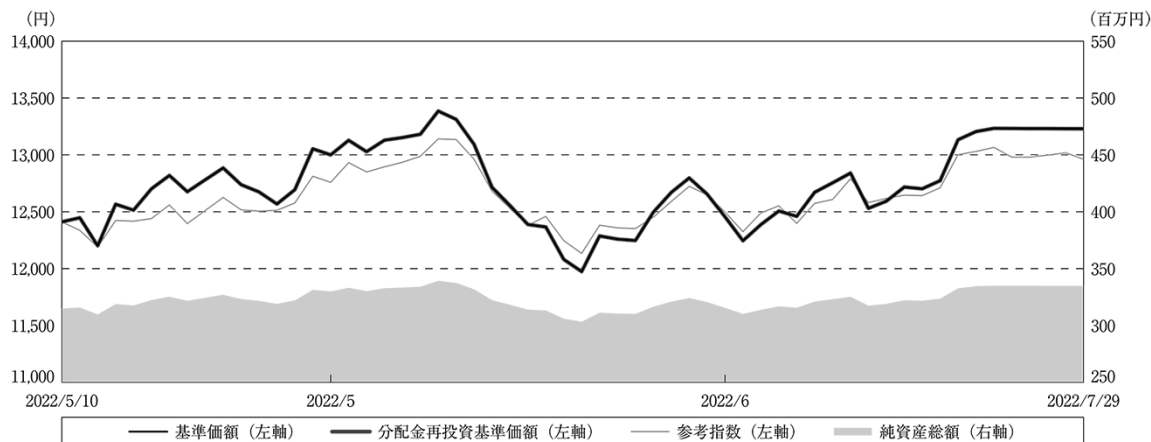
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2022年5月11日～2022年7月29日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,411円

期末(償還日)：13,229円42銭 (既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 6.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因の成長ストーリーへの期待が高まった銘柄の株価が上昇したこと
- ・ マクロ経済環境の影響を受けにくく、業績が相対的に安定している銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 業績の先行き不透明感が高まった半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- ・ 直近数カ月の株価上昇ペースが速かった銘柄で調整局面がみられたこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は2022年5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨を受けて米国の金融引き締めペースに対する警戒感が和らいだことや、国内の経済活動再開に対する期待が高まり国内株式市場は上昇しましたが、6月に入ると5月の米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、インフレの抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化するなど、景気の先行きに対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。しかし、7月以降は米国の大幅利上げ観測が後退したことや米国の企業決算が好調だったことなどが支えとなり、国内株式市場は上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、6.6%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、2022年6月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が53.0と2020年6月以来の低水準となったほか、新規受注も約2年振りに50を下回り、米国金融当局の積極的な金融引き締めなどを背景に世界的に景気が冷え込みつつあることにより、成長率が高い製造業の保有割合が大きい当マザーファンドにとっては逆風となりました。また、PCやスマートフォンの販売不振などを背景に半導体の需要減速の兆しがみられたことも、半導体関連銘柄を多く保有する当マザーファンドにとっては逆風となりました。

このような環境下、景気変動の影響を比較的受けにくいと考える銘柄の保有割合を過半とする方針を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）SHOEI、メニコン、オプテックスグループ

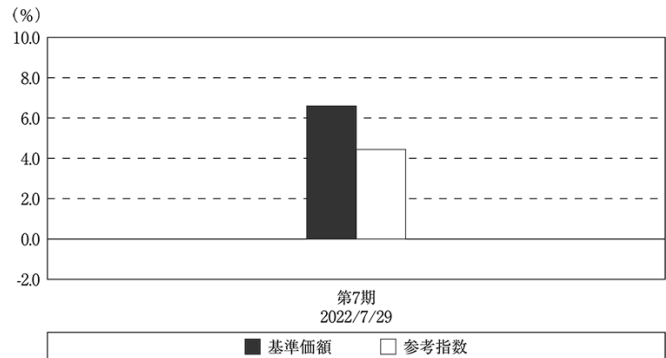
（マイナスに寄与した主な銘柄）新光電気工業、東京エレクトロン、技研製作所

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

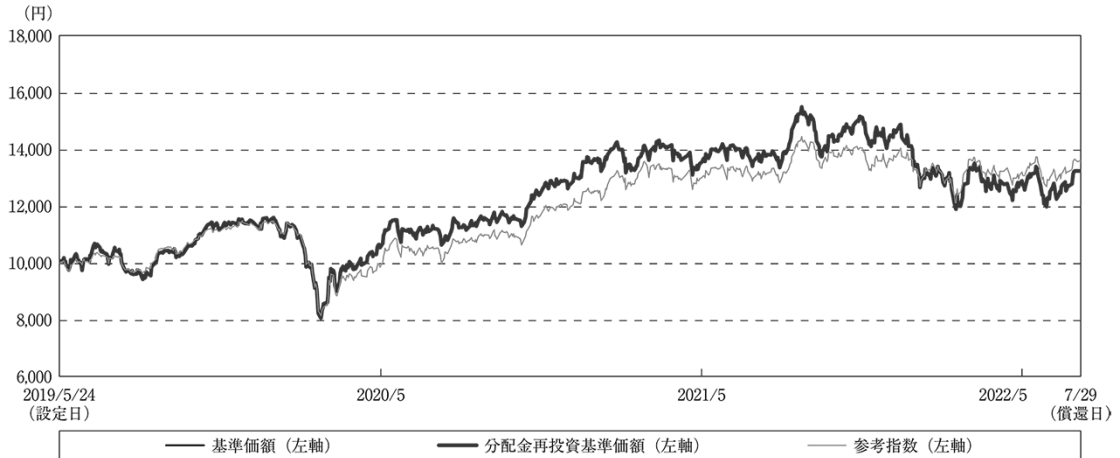
■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2019年5月24日～2022年7月29日)

■設定来の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定日(2019年5月24日)の値が10,000となるように指数化したものです。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因の成長ストーリーへの期待が高まった銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 5G(第5世代移動通信システム)やIoT(モノのインターネット)関連投資の拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大などに伴う生産活動の停滞、ウクライナ情勢悪化などによる供給成約の長期化やコモディティ価格上昇による交易条件の悪化などを受けて一部の製造業の株価が下落したこと
- ・ 金利上昇を受けて、バリュエーション水準の高いグロース(成長)銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当ファンドの運用期間中の国内株式市場は上昇しました。

運用開始直後の2019年秋頃までは米中貿易摩擦などにより、上値の重い展開となりましたが、秋以降は米中間の貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて世界的に政治リスクが後退し、投資家心理が改善したことから、年末に向けて国内株式市場は上昇しました。2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速を嫌気して3月にかけて大きく下落しましたが、その後は感染状況が一進一退となるなか、米国の大規模な財政支援策や各国金融当局の緩和的な金融政策、景気回復への期待の高まりなどを背景に2021年秋頃まで国内株式市場は上昇基調が継続しました。2021年秋以降は、欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測から米国長期金利の上昇が継続したことに加えて、2022年に入るとウクライナ情勢などの地政学的リスクが高まり、国内株式市場の下押し圧力となりました。2022年春以降は欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する懸念が残るなかで、経済活動再開への期待や先行きの景気減速懸念などが綱引きとなりおおむねボックス圏での推移となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、32.3%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数は、2019年秋から年末にかけて米中貿易協議の進展などを受けて改善しましたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により同指数は低下に転じ、2020年3月の新規受注は約11年振りの低水準となりました。その後は段階的な経済活動の再開などを背景に回復基調となり、2021年3月には景況感指数が約37年振りの高水準まで回復した点は製造業の保有割合が大きい当マザーファンドにとっては追い風になりました。しかし、2021年後半以降はコロナ禍におけるロックダウン（都市封鎖）やウクライナ情勢の悪化による供給制約で生産活動が圧迫されたほか、米国金融当局の金融引き締め姿勢の強まりを背景に米国金利が上昇したことが、成長率が高い製造業の保有割合が大きい当マザーファンドにとっては逆風となりました。

当マザーファンドでは、2019年10月から2020年2月、2020年6月から2022年3月までの期間を景気拡大局面、それ以外の期間を景気後退局面と判断し、景気変動に合わせたアロケーション変更として景気拡大局面では景気敏感銘柄を、景気後退局面では景気変動の影響を比較的受けにくい銘柄の保有割合を過半とする運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は39.0%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）SHOEI、JCRファーマ、メニコン

（マイナスに寄与した主な銘柄）アンリツ、日本セラミック、レオン自動車

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、運用の効率性などを勘案し、設定来、収益分配は行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2022年7月29日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜いますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月11日～2022年 7 月29日)

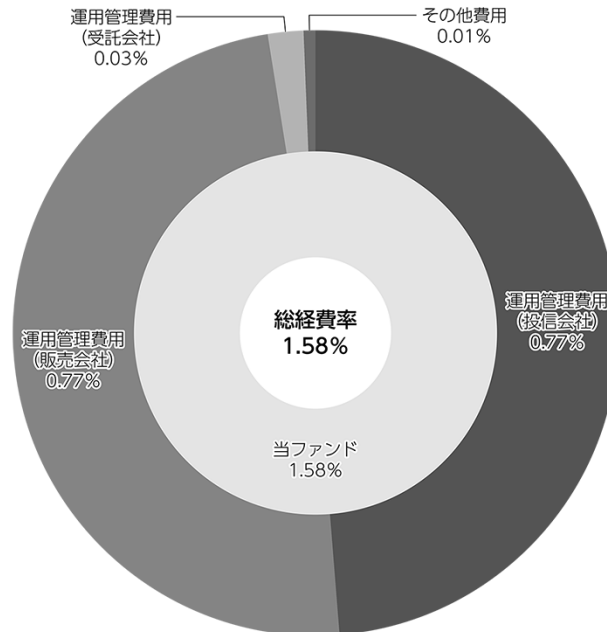
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.345	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.169)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.169)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.007)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.015)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.362	
期中の平均基準価額は、12,727円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年7月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		117	156	242,468	336,937

○株式売買比率

(2022年5月11日～2022年7月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	440,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	313,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年7月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月29日現在)

2022年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)
		口 数
		千口
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		242,351

○投資信託財産の構成

(2022年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	335,944	100.0
投資信託財産総額	335,944	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年7月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	335,944,411
コール・ローン等	335,944,411
(B) 負債	1,119,953
未払解約金	30
未払信託報酬	1,111,865
未払利息	321
その他未払費用	7,737
(C) 純資産総額(A－B)	334,824,458
元本	253,090,804
償還差益金	81,733,654
(D) 受益権総口数	253,090,804口
1万口当たり償還価額(C／D)	13,229円42銭

(注) 当ファンドの期首元本額は253,733,718円、期中追加設定元本額は123,174円、期中一部解約元本額は766,088円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年5月11日～2022年7月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 321
支払利息	△ 321
(B) 有価証券売買損益	21,827,783
売買益	22,091,431
売買損	△ 263,648
(C) 信託報酬等	△ 1,119,602
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	20,707,860
(E) 前期繰越損益金	59,349,138
(F) 追加信託差損益金	1,676,656
(配当等相当額)	(1,813,467)
(売買損益相当額)	(△ 136,811)
償還差益金(D＋E＋F)	81,733,654

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年5月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月29日		資産総額	335,944,411円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,119,953円
				純資産総額	334,824,458円
受益権口数	250,000,000口	253,090,804口	3,090,804口	受益権口数	253,090,804口
元本額	250,000,000円	253,090,804円	3,090,804円	1万口当たり償還金	13,229円42銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	251,275,616円	285,812,647円	11,374円	0円	0%
第2期	253,083,110	262,148,319	10,358	0	0
第3期	253,212,422	307,993,519	12,163	0	0
第4期	253,663,187	352,264,460	13,887	0	0
第5期	252,994,750	367,781,432	14,537	0	0
第6期	253,733,718	314,911,018	12,411	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,229円42銭
----------------	------------

東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド

繰上償還 運用報告書 第4期（償還日 2022年7月28日）

（計算期間 2022年5月11日～2022年7月28日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2019年5月24日	円 銭 10,000	騰 落 率 %	騰 落 率 %	百 万 円 250
1 期(2020年5月11日)	10,512	5.1	△ 1.3	262
2 期(2021年5月10日)	14,306	36.1	34.6	352
3 期(2022年5月10日)	12,994	△ 9.2	△ 2.3	314
(償還時)	(償還価額)			
4 期(2022年7月28日)	13,897.04	6.9	4.9	335

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
(期 首)	円 銭	騰 落 率	騰 落 率
2022年5月10日	12,994	3,006.57	96.8
5 月末	13,623	3,090.73	96.8
6 月末	13,069	3,027.34	97.1
(償還時)	(償還価額)		
2022年7月28日	13,897.04	3,153.81	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。
TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、J P X 総研または J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2022年5月11日～2022年7月28日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,994円
 償還時：13,897円04銭
 騰落率：6.9%

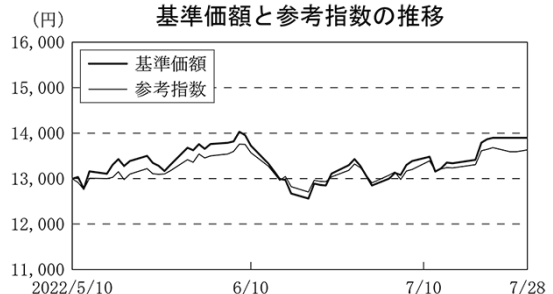
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・個社要因の成長ストーリーへの期待が高まった銘柄の株価が上昇したこと
- ・マクロ経済環境の影響を受けにくく、業績が相対的に安定している銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・業績の先行き不透明感が高まった半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- ・直近数カ月の株価上昇ペースが速かった銘柄で調整局面がみられたこと



(注) 参考指数は、期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は2022年5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨を受けて米国の金融引き締めペースに対する警戒感が和らいだことや、国内の経済活動再開に対する期待が高まり国内株式市場は上昇しましたが、6月に入ると5月の米国CPI(消費者物価指数)が事前予想を上回ったことや、インフレの抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化するなど、景気の先行きに対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。しかし、7月以降は米国の大幅利上げ観測が後退したことや米国の企業決算が好調だったことなどが支えとなり、国内株式市場は上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業(マイスター企業)に投資しました。

当期は、2022年6月の米国ISM(供給管理協会)製造業景況感指数が53.0と2020年6月以来の低水準となったほか、新規受注も約2年振りに50を下回り、米国金融当局の積極的な金融引き締めなどを背景に世界的に景気が冷え込みつつあることにより、成長率が高い製造業の保有割合が大きい当ファンドにとっては逆風となりました。また、PCやスマートフォンの販売不振などを背景に半導体の需要減速の兆しがみられたことも、半導体関連銘柄を多く保有する当ファンドにとっては逆風となりました。

このような環境下、景気変動の影響を比較的受けにくいと考える銘柄の保有割合を過半とする方針を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%上昇しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) SHOEI、メニコン、オプテックスグループ

(マイナスに寄与した主な銘柄) 新光電気工業、東京エレクトロン、技研製作所

○設定来の運用経過

(2019年5月24日～2022年7月28日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因の成長ストーリーへの期待が高まった銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 5G（第5世代移動通信システム）やIoT（モノのインターネット）関連投資の拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大などに伴う生産活動の停滞、ウクライナ情勢悪化などによる供給成約の長期化やコモディティ価格上昇による交易条件の悪化などを受けて一部の製造業の株価が下落したこと
- ・ 金利上昇を受けて、バリュエーション水準の高いグロース（成長）銘柄の株価が下落したこと

■投資環境

当ファンドの運用期間中の国内株式市場は上昇しました。

運用開始直後の2019年秋頃までは米中貿易摩擦などにより、上値の重い展開となりましたが、秋以降は米中間の貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて世界的に政治リスクが後退し、投資家心理が改善したことから、年末に向けて国内株式市場は上昇しました。2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速を嫌気して3月にかけて大きく下落しましたが、その後は感染状況が一進一退となるなか、米国の大規模な財政支援策や各国金融当局の緩和的な金融政策、景気回復への期待の高まりなどを背景に2021年秋頃まで国内株式市場は上昇基調が継続しました。2021年秋以降は、欧米の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測から米国長期金利の上昇が継続したことに加えて、2022年に入るとウクライナ情勢などの地政学的リスクが高まり、国内株式市場の下押し圧力となりました。2022年春以降は欧米の中央銀行の金融引き締めペースに対する懸念が残るなかで、経済活動再開への期待や先行きの景気減速懸念などが綱引きとなりおおむねボックス圏での推移となりました。



(注) 参考指数は、設定日（2019年5月24日）の値が10,000となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■ポートフォリオについて

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数は、2019年秋から年末にかけて米中貿易協議の進展などを受けて改善しましたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により同指数は低下に転じ、2020年3月の新規受注は約11年振りの低水準となりました。その後は段階的な経済活動の再開などを背景に回復基調となり、2021年3月には景況感指数が約37年振りの高水準まで回復した点は製造業の保有割合が大きい当ファンドにとっては追い風になりました。しかし、2021年後半以降はコロナ禍におけるロックダウン（都市封鎖）やウクライナ情勢の悪化による供給制約で生産活動が圧迫されたほか、米国金融当局の金融引き締め姿勢の強まりを背景に米国金利が上昇したことが、成長率が高い製造業の保有割合が大きい当ファンドにとっては逆風となりました。

当ファンドでは、2019年10月から2020年2月、2020年6月から2022年3月までの期間を景気拡大局面、それ以外の期間を景気後退局面と判断し、景気変動に合わせたアロケーション変更として景気拡大局面では景気敏感銘柄を、景気後退局面では景気変動の影響を比較的受けにくい銘柄の保有割合を過半とする運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は39.0%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）SHOEI、JCRファーマ、メニコン
（マイナスに寄与した主な銘柄）アンリツ、日本セラミック、レオン自動機

当ファンドは、2022年7月28日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細 (2022年5月11日～2022年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.060	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.060)	
合 計	8	0.060	
期中の平均基準価額は、13,346円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年7月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 22	千円 57,100	千株 119	千円 383,106

(注) 金額は受渡金です。

○株式売買比率

(2022年5月11日～2022年7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	440,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	313,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月28日現在)

2022年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
食料品		
不二製油グループ本社	2.2	
化学		
日産化学	1.5	
KHネオケム	1.4	
住友ベークライト	1.3	
日油	0.8	
ニフコ	1.2	
医薬品		
日本新薬	1.5	
JCRファーマ	4.9	
第一三共	4.1	
ゴム製品		
TOYO TIRE	4.2	
ガラス・土石製品		
TOTO	1.4	
非鉄金属		
昭和電線ホールディングス	3.8	
機械		
DMG森精機	1.8	
技研製作所	2.3	
ダイフク	0.4	
タダノ	3.9	
THK	2.5	
電気機器		
ルネサスエレクトロニクス	7.3	
アンリツ	7.8	
ソニーグループ	0.9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
アドバンテスト		0.9
エスベック		3.2
キーエンス		0.2
フェローテックホールディングス		3.2
オプテックスグループ		6.6
レーザーテック		0.2
浜松ホトニクス		1.8
新光電気工業		1.9
小糸製作所		1
東京エレクトロン		0.2
輸送用機器		
デンソー		0.9
SUBARU		3.1
シマノ		0.4
精密機器		
テルモ		2.8
朝日インテック		4.5
メニコン		3.4
その他製品		
バンダイナムコホールディングス		1.1
SHOEI		2.4
ビジョン		2.3
卸売業		
ミスミグループ本社		1.9
合計	株数	97
	銘柄数	40

○投資信託財産の構成

(2022年7月28日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	335,944	100.0
投資信託財産総額	335,944	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年7月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	335,944,549
コール・ローン等	335,944,549
(B) 負債	148
未払解約金	26
未払利息	122
(C) 純資産総額(A－B)	335,944,401
元本	241,738,167
償還差益金	94,206,234
(D) 受益権総口数	241,738,167口
1万口当たり償還価額(C／D)	13,897円04銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は242,351,099円、期中追加設定元本額は117,517円、期中一部解約元本額は730,449円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン 241,738,167円
(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年5月11日～2022年7月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	802,880
受取配当金	803,888
受取利息	12
支払利息	△ 1,020
(B) 有価証券売買損益	21,069,968
売買益	30,320,565
売買損	△ 9,250,597
(C) 当期損益金(A＋B)	21,872,848
(D) 前期繰越損益金	72,557,191
(E) 追加信託差損益金	38,841
(F) 解約差損益金	△ 262,646
償還差益金(C＋D＋E＋F)	94,206,234

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。